

行政調査報告書「広域行政・行政改革特別委員会」

平成 21 年 11 月 10 日(火)～12 日(木)

■佐賀中部広域連合『佐賀中部広域連合について』

平成 12 年の介護保険制度導入にあたり、佐賀市ほか 17 市町村で設立。以後、統合などを経て、現在はふるさと市町村圏事務や消防事務も行っている。広域化のスケールメリットを活かした効率的で安定した事業運営を目指している。

この圏域は、古くから連携が強く、発足には抵抗感がなかった様子が見える。メリットとしては、介護業務について 20 人程度の職員数を削減できたことである。現在、消防のみを広域連合で行っている本市にとっては、大変参考となった。



■大阪府堺市『市税コールセンターについて』、『債権回収対策室について』

市税コールセンターは、民間の債権回収会社から派遣を受けた電話専門オペレータが初期滞納勧奨を行い、税の徴収率向上に成果を上げている。個人情報漏洩に十分な配慮が必要だが、費用対効果が高く民間のノウハウを使った良い事例であると思われる。



債権回収対策室は、徴収に関わる業務量が増大していることなどから、徴収体制の強化として各種未収金の回収対策を一括的に取り組む体制のあり方を検討するために設置された。内容として、徴収業務体制の適正化を検討し、催促・差し押さえ・公売の流れにそってチーム編成を組み、工程別管理へ移行した。対策室の設置時期から未収金が減少しており、一定の役割を果たしていることが理解できた。

■岸和田市貝塚市清掃施設組合『クリーンセンターについて』

大きな発電機で施設のエネルギーを賄うとともに、雨水をトイレの洗浄水や植栽散水に利用し環境に配慮された設備である。また、臭気や騒音対策、作業者の安全対策にも配慮された設計がなされている。

子どもたちの環境教育の場として大きな展示スペースがあり、図書や DVD が充実している。会議室や料理やリサイクル学習のできる工房もある。

本市の次期焼却炉の整備にあたっては、収集体制や分別方法などを統一しておく必要がある。

